

発議第6号

生産資材高騰に関する意見書案

上記の議案を、別紙のとおり別海町議会会議規則第14条第1項及び第2項の規定により提出します。

令和4年9月16日

別海町議会議長 西原 浩 殿

提出者 別海町議会議員 松 壽 孝 雄

賛成者 同 小 林 敏 之

同 今 西 和 雄

同 戸 田 憲 悦

同 木 嶋 悦 寛

## 生産資材高騰に関する意見書

世界をめぐる情勢では、新型コロナウイルス収束後の需要回復を見込んだ原油等の価格上昇やロシアによるウクライナ侵攻の長期化などで、生産資材や穀物相場の高騰が続いており、各国では国民生活に必要な食料の安定供給を図る食料安全保障を最重要課題として、自国の食料生産政策を強化している。

こうしたなか、我が国においては、2020年3月に新たな「食料・農業・農村基本計画」を策定し、2030年度までに食料自給率を45%に引き上げる目標を掲げているものの、2020年の自給率は過去最低の37%と依然として低い状態にある。

一方、農村地域では、高齢化と人口減少等が加速化するなか、近年多発する異常気象などの自然災害により食料生産の基盤が弱まっている。さらには、コロナ禍による農畜産物の需要減退と在庫増大で需給環境が悪化するなか、食料生産に欠かせない燃油や肥料、飼料など生産資材価格が高騰を続け、特に肥料は大幅な値上げにより農業経営を圧迫させる危機的状況下にある。また、我が国は食料とエネルギーを海外に依存していることから、輸入食料品等の値上げが相次ぎ、国民生活にも多大な影響を及ぼしている。このため、食料の安定供給を図る観点からも、食料自給率向上に向けて国内農業の生産基盤を強化するとともに、再生産と所得を確保する新たな政策の強化が急務となっている。

よって、国においては、次の事項について特段の措置を講ずるよう強く要望する。

### 記

- 1 ウクライナ情勢や円安基調等によって、燃油・肥料・飼料など価格の高騰が続いており、農業経営を圧迫していることから、将来にわたって安心して営農ができるよう、農家負担の軽減を図る生産資材高騰対策を講ずること。
- 2 混迷する世界情勢を踏まえ、過度に輸入依存している現状から脱却し、自国の食料を自国で生産・消費できる幅広い政策を構築するため、食料自給率向上・生産基盤の強化、再生産可能な所得補償政策など新たな食料安全保障政策と予算を確保すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年9月16日

北海道野付郡別海町議会議長 西原 浩

(意見書提出先)

衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 農林水産大臣